

平成30年度事務事業評価（外部評価）最終結果表

No.	事業名	事業主管課	根室市外部評価委員会による評価結果						事業主管課による対応結果			
			個別評価（多数決結果）					全体評価	外部評価委員の意見・コメント等	対応結果	今後の対応結果（方針）等	平成31年度予算内容及び対応状況
			不要 (廃止)	民間	委託	要改善	現行 どおり					
1	保健指導及び 医師対策経費	市民福祉部 保健課	0	0	0	3	0	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ■社会福祉士やケアマネージャーなど、根室市にとって不足している職種を修学資金貸付の対象として追加を検討して欲しい。 ■根室市で就職できなかった場合の一括返還方法については、柔軟な対応を検討いただきたい。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■職種の拡大については、市内医療機関等の状況を確認し必要な人材について検討してまいります。 ■市内で就職できなかった場合の償還猶予については、平成31年度より対応する。 	【平成31年度】保健指導及び医師対策経費 50,920千円 【平成30年度】保健指導及び医師対策経費 51,640千円 （比較増減） 720千円減 ■平成31年度より制度改正を行い、医学生、看護師等、介護福祉士が修学課程修了後、市内医療機関等での就業機会がなく、勤務することができなかった場合において、引き続き市内医療機関での勤務を希望しているときは、貸付の修了したときの月の翌月から起算して2年を限度として就学資金の償還を据え置くこといたしました。職種の拡大につきましては、市内医療機関等の状況を確認し必要な人材について検討してまいります。
2	老人いきがい対策経費	市民福祉部 介護福祉課	0	0	0	3	0	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者の働き場の確保と年齢的負担を考えた場合、仕事量、質が課題であり、うまくバランスが取れた事業として進めていただきたい。 ■事業団会員を増やすため広報紙等での周知が必要。独居高齢者は人との交流がなく、寂しく感じている方もいるので、町会で会員募集のお知らせを回覧するなど、周知をすると少しは違うのかと思う。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者がいきいきと働き、市民からも必要とされる仕事を開拓する等、高齢者福祉事業団と協力し、組織拡大のために広報誌等での周知を行うと共に、積極的な取り組みを支援します。 	【平成31年度】老人いきがい対策経費 1,610千円 【平成30年度】老人いきがい対策経費 1,610千円 （比較増減） - 千円 ■新年度については、高齢者福祉事業団と、「広報ねむる掲載」や「町会回覧板」などを活用した、活動内容紹介や会員加入促進を協議するとともに、高齢者がいきいきと働き、市民から必要とされる仕事の開拓にも努めて参りたい。
3	仕事・暮らし サポート事業	市民福祉部 社会福祉課	0	0	0	0	3	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■この制度により救われた方は何名もいるので、学校関係や保育所等、ありとあらゆる機関へ周知を図るべきである。 ■家計相談支援事業は、後見人制度かと思われるが、相談者の金銭管理や連絡の取り方など、責任も重大であり大変難しい。今後相談件数が増えることを考えると社会福祉協議会と連携し、担当研修を行い、相談者と信頼関係をもって対応すること。 	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の周知につきましては、事業開始後より学校や保育所等81事業所への訪問、パンフレットの配布に加え、ポスター掲示、新聞のチラシ折込、ホームページへの掲載などにより取り組んでいるところでありますが、引き続きあらゆる機会を通じて本事業の周知に努めてまいります。 ■本事業は、関係機関との連携が大変重要であることから、社会福祉協議会職員や民生委員児童委員に対して研修を実施してきたところですが、更なる関係機関・団体等との連携により、相談者への早期の対応と寄り添った支援による信頼関係の構築に努めてまいります。 	【平成31年度】仕事・暮らしサポート事業 9,602千円 【平成30年度】仕事・暮らしサポート事業 9,627千円 （比較増減） 25千円減 ■市民周知について、新年度は新たに町会回覧による住民周知や啓発資料の配置場所の追加など、効果的な周知に努めます。 また、関係機関との連携について、引き続き民生委員児童委員と連携を図るとともに、新年度新たに町会に対し研修を実施し地域住民との連携を図ることで、相談者への早期支援に努めてまいります。
4	適応指導教室 運営経費	教育委員会 教育総務課	0	0	0	0	3	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■地域で見守りながらやっていただきたい。指導員には長年のキャリアが必要ですので、教職員OBを有効に活用し、後継者も作りながら今後とも継続して欲しい。 ■施設が老朽化しており、将来の移転を検討いただきたい。 ■不登校になる傾向は変化しており、原因不明で突如登校できなくなる状況がある。家から一歩外に踏み出すためにも、青少年相談室やフリースクール等の施設が必要であり、学校現場と十分連携を図り進めて欲しい。 	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■指導員については、今後も教職員OB等を有効活用するとともに、関係機関と連携の上、支援を継続して参ります。 ■施設の老朽化については、併設する青少年相談室と合わせて、適地の選定を検討して参ります。 ■フリースクール等の施設設置については、他市の状況等を参考に調査・研究して参ります。 	【平成31年度】適応指導教室運営経費 1,198千円 【平成30年度】適応指導教室運営経費 1,181千円 （比較増減） 17千円 ■新年度においても前年度並みの予算を確保し、学校や関係機関等と連携しながら、不登校児童生徒の一日も早い学校復帰に向けた取組を進めてまいります。また、他市の状況等を踏まえフリースクール等の施設設置についても、調査・研究してまいります。
5	史跡等文化財博物館 活動推進事業	教育委員会 歴史と自然の 資料館	0	0	0	0	3	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■史跡標柱の位置については数カ所しか知らなく、これが市民の実態である。チャン跡も含め、パンフレット等により周知が必要。 ■様々な関係機関と連携しながら、根室の大切な歴史・自然など、観光資源を上手く活用し、チャン跡までの交通手段や説明員の人材育成も含めて検討が必要である。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■委員より頂いたご意見を踏まえ、従前からの歴史と自然の資料館でのチャン跡や史跡の案内に加え、今後については、観光協会等の関係機関と連携をより深め、歴史と自然の資料館ホームページとの相互リンクを出来るようにするなど、情報提供の質の向上に努めていきます。 ■加えて、史跡標柱の修繕等の整備や史跡に向かう遊歩道の環境整備にも取り組んでまいります。 	【平成31年度】史跡等文化財博物館活動推進事業 811千円 【平成30年度】史跡等文化財博物館活動推進事業 252千円 （比較増減） 559千円増 ■新年度の事業内容については、従前の史跡標柱の整備に加え、北構コレクション（考古資料）企画展の開催や、北海道・ロシア地域間文化遺産交流事業への参加、また、チャン跡につながる通路の環境整備（草刈業務）を実施して参ります。 ■史跡の情報につきましては、観光協会等との連携（ホームページの相互リンクなど）し、情報提供の質の向上に取り組みます。

平成30年度事務事業評価（外部評価）最終結果表

No.	事業名	事業主管課	根室市外部評価委員会による評価結果						事業主管課による対応結果					
			個別評価（多数決結果）					全体評価	外部評価委員の意見・コメント等	対応結果	今後の対応結果（方針）等	平成31年度予算内容及び対応状況		
			不要 (廃止)	民間	委託	要改善	現行 どおり							
6	定住・移住促進事業	総合政策部 総合政策室	0	0	1	2	1	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ■民間委託することで、業績という点から外れ、釣りや自然、地元料理教室など、地域住民とのふれあいなどが気軽にできる。運営をNPO等に委託、市は選任の事務局員を置くことを検討すべき。 ■地元に着任していただき、仕事をさせていただくことが本来の狙いかと思っておりますので、野鳥観光を強調しすぎるのはどうかと思うが、文化・歴史等もPRしながら、関係部局と連携を取りつつ、目的や狙いを絞ることを検討すること。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■本事業により交流人口の拡大には、一定程度効果があったものと認識しておりますが、定住・移住政策としては、ニーズに合った促進施策や、効果的な情報発信、移住相談の受入支援体制等も含めて制度の見直しが必要であると考えております。 ■移住体験住宅の活用にあたっては、1戸を雇用対策向け住宅として関係部局と連携を図り活用するとともに、今後も、目的や狙いを明確にした活用方法を検討し、定住・移住促進事業に努めたい。 	<p>【平成31年度】定住・移住促進事業 2,443千円 【平成30年度】定住・移住促進事業 3,035千円 (比較増減) 592千円減</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新年度の事業実施におきましては、移住体験住宅5棟のうち、1棟を雇用対策向け移住体験施設と位置づけ、関係部局や市内企業と連携し活用を図るとともに、需要の把握に努めて参ります。 ■引き続き、「根室市移住交流促進協議会」と連携を図りながら、魅力ある情報の発信や移住相談ワンストップ窓口など、受入体制の充実を図るとともに、より効果的な定住・移住促進対策に向け検討を重ねながら事業を実施して参ります。 		
7	農業後継者対策事業	農業委員会	1	0	1	2	0	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ■後継者の花嫁対策を単独で行うのではなく、新規就農対策も含め農業全般の事として捉え、担い手確保対策として検討することが必要である。 ■酪農業をやりたい男性は多いと感じており、女性酪農後継者を対象とした婚活事業も良いのではないかと。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■「根室市酪農と都市女性とのふれあい推進協議会」等で、男性後継者対策とともに、女性後継者を対象とした担い手対策の検討を進めて参りたい。 ■次年度に向けては、農業後継者対策と新規就農者対策を合わせた担い手対策を行う協議会の設立を検討し、農業全般の課題解決に向け協議を図って参ります。 	<p>【平成31年度】農業後継者対策事業 450千円 【平成30年度】農業後継者対策事業 450千円 (比較増減) -千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新年度も引き続き前年度と同じ予算を措置し、事業を実施する。なお、外部評価の意見を踏まえ、担い手対策も行う根室市農畜産業活性化推進協議会を設立したので農業後継者対策と合わせた課題解決に向け協議を図ります。 		
8	創業支援制度補助事業	水産経済部 商工観光課	0	0	0	1	3	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■若手が起業しやすくなるように、1.5%から2.0%を切るくらいの金利であると良い。 ■事業内容によっては、それほど資金を必要としない場合もあり、問題は起業された方が継続して営業を続けられるかという点が重要。 ■根室市で実施している支援制度は様々あるが、市民に伝わりきれていないことから、適切な情報発信に努めること。 	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■創業支援資金制度信用保証料補助制度における金利の引き下げについては、融資実施者である大地みらい信用金庫と協議し、利用しやすい環境整備に努める。 ■起業者が継続して営業を続けられる環境づくりについては、商工会議所等の関係団体と連携し、経営相談・セミナー等の場を提供できるよう協議する。 ■支援制度の周知については、移住担当部署と連携しながら効果的な情報発信に努める。 	<p>【平成31年度】創業支援制度補助事業 3,862千円 【平成30年度】創業支援制度補助事業 2,719千円 (比較増減) 1,143千円増</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新年度の予算措置においては、新規分として開業準備費1件、店舗賃借料2件、前年度継続分（賃借料）2件の予算措置を行い、引き続きUターン者の創業に対する支援を行う。 ■創業支援資金制度信用保証料の補助制度については、今後、融資実施者である大地みらい信用金庫と、貸付利率の引き下げ等、より使いやすき制度となるよう協議を進める。 ■支援制度の周知についても、移住担当部署が作成するパンフレット等に支援制度を記載するなど、広く情報発信に努める。 		
9	災害備蓄推進事業	総務部 総務課	0	0	0	2	3	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■食料品の数が不安であり、女性用品、救急用品、栄養補助食品も足りない。また、その後の食料供給連携など、1、2年で何か見えるような対策を、民間等の連携も視野に進めていただきたい。 ■穂香地区の避難場所は西高ですが、避難場所が遠く、また国道から二木口へ向かう道路は、冬期間通行止めになることがある。立地条件を考えて避難所を検討すべき。 	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ■各家庭等における食料や生活用品等備蓄の更なる啓発とともに、避難所備蓄品の充実や、民間企業等との防災協定による流通備蓄の活用や物資供給体制の整備など、物資の備蓄供給体制の向上に努めます。 ■避難場所については、地域と協議のうえ、地域版津波避難計画の策定などを推進して参ります。 	<p>【平成31年度】災害備蓄推進事業 3,834千円 【平成30年度】災害備蓄推進事業 3,440千円 (比較増減) 394千円増</p> <ul style="list-style-type: none"> ■食料備蓄については、液体ミルクの試験導入の検討や、全食アレルギー対応化の推進、流通備蓄の活用に向け民間企業との協定締結等を進め、災害用備品については、停電対策として平成30年度に市役所などに発電機等を追加配備したほか、平成31年度に各避難所等へ携帯電話充電用のタップコードを整備します。 ■避難場所については、地域版津波避難計画の策定などを推進します。 		
10	広報広聴経費	総務部 総務課	0	0	0	4	1	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ■パソコンを持っている方でも、市HPやFBを見たことのない方が多いので、どういう内容が掲載されているのかなど、紙ベースで周知すべき。 ■広報紙については、一部委託し、外部からの目線の記事作成が1、2ページあっても面白いかなと思っておりますので検討いただきたい。 	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■市HPやFBについては、これまでも「広報ねむろ」にQRコードを掲載し周知をしているところであるが、今後は掲載数を増やすなど更なる周知に努めたい。 ■広報紙の記事作成の一部委託については、実際に実施している自治体もあることから、そうした事例を参考に検討していきたい。 	<p>【平成31年度】広報広聴経費 11,053千円 【平成30年度】広報広聴経費 11,055千円 (比較増減) 2千円減</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外部評価委員から意見のあった市HPやFBを見たことのない方に対する周知方法として「広報ねむろ」にQRコードを毎月掲載するスペースを設ける。 ■広報紙の一部制作委託について他の自治体の事例研究を行う。 		
経過概要			<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年12月13日～20日 外部評価の公開実施に向けた市民周知（市HP・新聞等・ラジオ） ■平成30年12月21日 第1回会議開催(委嘱状交付、概要説明、事務事業評価の外部評価を実施) ■平成31年1月23日 評価結果を事業主管課へフィードバックの上、対応検討と結果報告について指示 						<ul style="list-style-type: none"> ■平成31年1月25日 新年度予算に関する理事者査定 ■平成31年2月1日 事業主管課による対応結果及び予算要求状況報告 			<ul style="list-style-type: none"> ■平成31年2月22日 新年度予算案の公表 ■平成31年3月22日 新年度予算案の議会議決 ■平成31年3月27日 第2回根室市外部評価委員会開催（結果報告） 		